

2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 昭和産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2004 URL <https://www.showa-sangyo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 新妻 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 高橋 秀典 TEL 03-3257-2182
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	163,410	16.8	2,317	△3.7	3,312	13.1	1,947	8.0
2022年3月期第2四半期	139,914	12.7	2,406	△42.4	2,929	△41.1	1,802	△73.9

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 3,415百万円 (6.8%) 2022年3月期第2四半期 3,199百万円 (△61.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	58.28	—
2022年3月期第2四半期	54.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	251,632	111,497	42.9
2022年3月期	231,306	109,089	45.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 108,068百万円 2022年3月期 105,697百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2023年3月期	—	30.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	338,000	17.5	4,000	△28.1	5,500	△16.4	3,200	△20.1	95.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年11月11日）公表いたしました「通期業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、参考情報として、通期連結業績予想に係る報告セグメント別売上高及び営業利益を添付資料13ページ「3. 補足資料 (1) 2023年3月期の通期連結業績予想に係る報告セグメント別売上高・営業利益」を添付しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	33,985,420株	2022年3月期	33,985,420株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	538,287株	2022年3月期	556,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	33,423,996株	2022年3月期2Q	33,017,926株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
3. 補足資料	13
(1) 2023年3月期の通期連結業績予想に係る報告セグメント別売上高・営業利益	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国経済は、新型コロナウイルス新規感染者数の減少に伴う行動制限の緩和により、経済活動の正常化が進み景気は緩やかな回復傾向が続きました。

しかしながら、原料穀物は世界的に旺盛な需要に加え、ウクライナ情勢の長期化による深刻な供給懸念により、依然として原料穀物相場は歴史的な高値で推移しております。さらに、為替相場の円安ドル高進行に歯止めがかからず輸入コストやエネルギーコストの上昇なども重なり、引き続き極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社は創立90周年を迎える2025年度のありたい姿（長期ビジョン）「SHOWA Next Stage for 2025」の実現に向けた2nd Stage「中期経営計画20-22」の最終年度を迎えました。5つの基本戦略「①基盤事業の強化」「②事業領域の拡大」「③社会的課題解決への貢献」「④プラットフォームの再構築」「⑤ステークホルダーエンゲージメントの強化」の各施策の推進に努めております。

当第2四半期連結累計期間では、「①基盤事業の強化」において、プレミックス事業を発展・進化させるための基幹工場として船橋工場内に「船橋プレミックス第2工場」を新設し、6月より操業を開始いたしました。また、8月には油脂食品・糖質事業において、より一層の製品供給の安定化、コスト低減、付加価値向上を目的に、辻製油株式会社と業務提携を発表いたしました。両社の持つ経営資源を有効活用することで、更なる競争力強化を目指してまいります。

「③社会的課題解決への貢献」では、「昭和産業グループ 環境目標」を新たに設定いたしました。CO2排出量46%以上削減（グループ全体2030年度目標、対2013年度）、食品ロス発生量30%以上削減（昭和産業及び食品ロス発生量が年間100t以上のグループ会社6社2025年度目標、対2018年度）、水使用量原単位12%以上削減（グループ全体2030年度目標、対2019年度）の実現を目指してまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、連結売上高は163,410百万円と前年同期に比べ23,496百万円

(16.8%)の増収となりました。営業利益は2,317百万円と前年同期に比べ88百万円(3.7%)の減益、経常利益は3,312百万円と前年同期に比べ382百万円(13.1%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,947百万円と前年同期に比べ144百万円(8.0%)の増益となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

<製粉事業>

製粉事業は、行動制限の緩和から外食や土産品などの需要が回復基調となった一方で、コンビニエンスストア向けの日配品等において厳しい状況が続いております。マーケット分析力を生かし、ターゲット業態別での提案型営業の強化を行ったことにより、業務用小麦粉の販売数量については、前年同期を上回りました。業務用プレミックスの販売数量については、コンビニデザート等中食市場への取り組みを強化してまいりましたが、前年同期を下回りました。ふすまの販売数量については、前年同期を上回りました。販売価格については、輸入小麦の政府売渡価格が本年4月に平均17.3%（税込価格）引き上げられたことを受け、小麦粉製品の価格改定を実施いたしました。

営業利益については、業務用小麦粉の販売数量増加や焼成パン事業の収益改善などにより前年同期を大幅に上回りました。

これらの結果、製粉事業の売上高は42,944百万円と前年同期に比べ4,051百万円(10.4%)の増収、営業利益は2,171百万円と前年同期に比べ603百万円(38.5%)の増益となりました。

<油脂食品事業>

油脂食品事業は、原料穀物相場の高騰に加え、原油をはじめとするエネルギーコストの上昇や、為替相場の急速な円安ドル高進行の影響を受け、大変厳しい状況が続いております。製造コストの上昇に伴い、油脂製品については昨年3月、6月、8月、11月、本年3月、7月の6度にわたる価格改定を発表し、販売価格の改定を最優先に取り組んでまいりました。

業務用については、油脂とプレミックス、パスタのシナジー効果を生かし、提案型の営業活動を強化してまいりました。製粉・糖質事業等との連携に加え、グループ会社であるボーソー油脂株式会社との共同提案等による新たな販路開拓に取り組みました。しかしながら、業務用油脂の販売数量については、製品価格の大幅な上昇に伴う需要減退等により、前年同期を下回りました。一方、業務用食材の販売数量は、主要販売先である外食向けの売り上げが回復したこと等により、前年同期を上回りました。

家庭用では、コロナ禍において伸長した内食需要を喚起するために食用油とプレミックス、パスタとを関連させた販売の強化に取り組んでまいりました。家庭用食用油、小麦粉、プレミックス、パスタについては適正価格での販売を優先いたしました。販売数量は前年同期を下回りました。

これらの結果、油脂食品事業の売上高は57,652百万円と前年同期に比べ9,413百万円(19.5%)の増収、営業利

益は509百万円と前年同期に比べ694百万円の増益となりました。

<糖質事業>

糖質事業は、行動制限の緩和による経済活動の回復や夏場の記録的猛暑の影響等により、飲料等の業態において需要の増加が見られた一方、昨年度から続く原料穀物価格やエネルギーコストの上昇により、引き続き大変厳しい状況が続いております。製造コストの上昇に伴い、本年は複数回にわたる価格改定を発表し、適正価格での販売に取り組むとともに、当社子会社である敷島スターチ株式会社やサンエイ糖化株式会社との連携を図り、提案型営業の強化による低分解水あめ、粉あめなどの独自性のある商品群の拡販に努めてまいりました。糖化品の販売数量については、飲料用途等の需要が増加し前年同期を上回りました。コーンスターチの販売数量については、ビール用途等の需要が増加し前年同期を上回りました。加工でん粉の販売数量については、工業用途の需要が減少したことから前年同期を下回りました。

営業利益については、適正価格での販売に努めてまいりましたが、原料穀物相場の高騰や円安ドル高進行、エネルギーコスト上昇等、急激な製造コストの上昇を吸収することができず前年同期を大幅に下回りました。

これらの結果、糖質事業の売上高は31,034百万円と前年同期に比べ6,338百万円(25.7%)の増収、営業損失は511百万円と前年同期に比べ1,038百万円の減益となりました。

<飼料事業>

飼料事業は、顧客のニーズに対する提案型営業や畜産物の販売支援による畜産生産者との取り組み強化、高付加価値商材の拡販に努めてまいりました。配合飼料の販売数量については、前年同期を下回りました。鶏卵の販売数量については、前年同期を上回りました。配合飼料の販売価格については、価格改定により前年同期を上回りましたが、値上げ幅を上回る原料穀物相場の高騰により売上原価が上昇しました。鶏卵相場は前年同期を下回る水準で推移したことから、鶏卵の販売価格については前年同期を下回りました。また、配合飼料価格安定基金の負担増により販売費および一般管理費が増加となりました。

これらの結果、飼料事業の売上高は29,228百万円と前年同期に比べ3,634百万円(14.2%)の増収、営業利益は143百万円と前年同期に比べ328百万円(69.6%)の減益となりました。

<その他>

倉庫業は、貨物獲得競争が激化する中、商社や主要顧客との取り組みを強化し、荷役量の増加に努めたことにより、貨物取扱量は前年同期を上回りました。

不動産業、保険代理業、自動車等リース業、運輸業、植物工場等をあわせたその他の売上高は2,550百万円と前年同期に比べ57百万円(2.3%)の増収、営業利益は758百万円と前年同期に比べ43百万円(5.4%)の減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、251,632百万円と前連結会計年度末と比較して20,325百万円増加しております。主な増加要因は、棚卸資産が14,595百万円増加したこと、売上債権が4,160百万円増加したことであります。

負債は、140,134百万円と前連結会計年度末と比較して17,918百万円増加しております。主な増加要因は、有利子負債が14,786百万円増加したこと、仕入債務が4,542百万円増加したことであります。一方、主な減少要因は、設備関係債務が1,548百万円減少したことであります。

純資産は、111,497百万円と前連結会計年度末と比較して2,407百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1,947百万円の計上により増加したことであります。

(連結キャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,755百万円、減価償却費4,826百万円及び仕入債務の増加等による資金の増加がありましたが、法人税等902百万円の支払及び売上債権や棚卸資産の増加等があった結果、合計では6,773百万円の支出となり、前年同期に比べ2,314百万円(51.9%)支出が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得1,225百万円、有形固定資産の取得5,782百万円等により資金を使用した結果、合計では7,656百万円の支出となり、前年同期に比べ516百万円(7.2%)支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの不足分及び配当金の支払額1,003百万円等をコマーシャル・ペーパーの発行等により賄った結果、13,595百万円の収入となり、前年同期に比べ3,974百万円(41.3%)収入が増加しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は8,336百万円となり、前連結会計年度

末に比べ834百万円(9.1%)の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、2022年8月5日に公表した「通期業績予想(連結・個別)および配当予想に関するお知らせ」に記載の数値から変更しております。

第2四半期連結累計期間(4～9月)の業績の動向を踏まえ、現時点において入手可能な情報及び予測等に基づいて2023年3月期通期連結業績予想を算定致しましたので、詳細につきましては、本日(2022年11月11日)公表いたしました「通期業績予想(連結・個別)の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,174	8,341
受取手形及び売掛金	49,500	53,661
商品及び製品	13,541	15,914
仕掛品	2,372	3,620
原材料及び貯蔵品	30,813	41,788
その他	3,918	4,015
貸倒引当金	△69	△78
流動資産合計	109,251	127,262
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,536	33,542
機械装置及び運搬具(純額)	24,154	25,558
土地	21,787	21,772
その他(純額)	7,437	3,311
有形固定資産合計	84,915	84,184
無形固定資産		
のれん	1,265	1,193
顧客関連資産	2,252	2,123
その他	1,096	1,246
無形固定資産合計	4,613	4,563
投資その他の資産		
投資有価証券	29,504	32,334
退職給付に係る資産	159	201
その他	2,969	3,191
貸倒引当金	△107	△106
投資その他の資産合計	32,525	35,621
固定資産合計	122,054	124,369
資産合計	231,306	251,632
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,536	38,079
短期借入金	16,322	16,888
コマーシャル・ペーパー	13,000	28,000
未払法人税等	687	922
賞与引当金	1,850	1,864
その他	17,282	15,451
流動負債合計	82,679	101,206
固定負債		
社債	18,000	18,000
長期借入金	4,494	3,713
役員退職慰労引当金	33	29
退職給付に係る負債	9,250	9,284
その他	7,758	7,900
固定負債合計	39,536	38,927
負債合計	122,216	140,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,293	14,293
資本剰余金	7,768	7,799
利益剰余金	76,980	77,925
自己株式	△1,184	△1,145
株主資本合計	97,858	98,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,336	8,091
繰延ヘッジ損益	217	430
為替換算調整勘定	364	676
退職給付に係る調整累計額	△80	△4
その他の包括利益累計額合計	7,839	9,194
非支配株主持分	3,392	3,429
純資産合計	109,089	111,497
負債純資産合計	231,306	251,632

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	139,914	163,410
売上原価	117,110	140,537
売上総利益	22,804	22,873
販売費及び一般管理費	20,398	20,555
営業利益	2,406	2,317
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	291	366
持分法による投資利益	160	415
その他	318	356
営業外収益合計	773	1,138
営業外費用		
支払利息	116	107
損害賠償金	3	3
為替差損	78	7
その他	51	26
営業外費用合計	250	144
経常利益	2,929	3,312
特別利益		
固定資産売却益	8	2
投資有価証券売却益	9	—
退職給付制度改定益	—	45
国庫補助金	100	—
特別利益合計	119	47
特別損失		
固定資産廃棄損	179	142
固定資産売却損	0	2
固定資産圧縮損	100	—
減損損失	—	396
港湾岸壁浚渫費用	—	62
その他	6	—
特別損失合計	286	604
税金等調整前四半期純利益	2,761	2,755
法人税、住民税及び事業税	1,026	1,022
法人税等調整額	△122	△289
法人税等合計	904	733
四半期純利益	1,857	2,021
非支配株主に帰属する四半期純利益	54	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,802	1,947

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,857	2,021
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,024	834
繰延ヘッジ損益	16	224
退職給付に係る調整額	62	75
持分法適用会社に対する持分相当額	238	259
その他の包括利益合計	1,342	1,394
四半期包括利益	3,199	3,415
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,149	3,303
非支配株主に係る四半期包括利益	49	112

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,761	2,755
減価償却費	4,910	4,826
減損損失	—	396
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,618	△4,160
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,989	△14,600
仕入債務の増減額 (△は減少)	598	4,542
その他	△739	△699
小計	△3,076	△6,938
利息及び配当金の受取額	482	652
利息の支払額	△111	△104
法人税等の支払額	△1,808	△902
法人税等の還付額	55	520
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,459	△6,773
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1	△1
定期預金の払戻による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△33	△1,225
投資有価証券の売却及び償還による収入	16	—
有形固定資産の取得による支出	△6,786	△5,782
有形固定資産の売却による収入	43	36
有形固定資産の除却による支出	△112	△13
資産除去債務の履行による支出	△10	△16
投融資による支出	△399	△663
投融資の回収による収入	144	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,139	△7,656
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	12,400	15,000
長期借入れによる収入	—	300
長期借入金の返済による支出	△345	△513
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	△1,175	—
リース債務の返済による支出	△95	△135
配当金の支払額	△1,132	△1,003
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1	△18
自己株式の取得による支出	△13	△1
その他	△15	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,621	13,595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,977	△834
現金及び現金同等物の期首残高	11,160	9,170
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,183	8,336

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (追加情報) 会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響」に記載の会計上の見積りの仮定について、重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品 事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	38,893	48,239	24,695	25,593	137,421
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	38,893	48,239	24,695	25,593	137,421
セグメント間の内部売上高又は振替高	275	1,312	661	1	2,252
計	39,169	49,552	25,356	25,595	139,673
セグメント利益又は損失(△)	1,568	△185	526	471	2,381

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,387	138,809	—	138,809
その他の収益	1,104	1,104	—	1,104
外部顧客への売上高	2,492	139,914	—	139,914
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,496	3,748	△3,748	—
計	3,989	143,663	△3,748	139,914
セグメント利益又は損失(△)	801	3,182	△776	2,406

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△776百万円には、セグメント間取引消去△1百万円、全社費用△774百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	製粉事業	油脂食品事業	糖質事業	飼料事業	計
売上高					
顧客との契約から生じる収益	42,944	57,652	31,034	29,228	160,860
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	42,944	57,652	31,034	29,228	160,860
セグメント間の内部売上高又は振替高	246	1,816	942	1	3,006
計	43,191	59,469	31,976	29,230	163,867
セグメント利益又は損失(△)	2,171	509	△511	143	2,313

(単位:百万円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	1,494	162,355	—	162,355
その他の収益	1,055	1,055	—	1,055
外部顧客への売上高	2,550	163,410	—	163,410
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,358	4,364	△4,364	—
計	3,908	167,775	△4,364	163,410
セグメント利益又は損失(△)	758	3,071	△753	2,317

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、不動産業、植物工場、保険代理業、自動車等リース業、運輸業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△753百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、全社費用△747百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない企業集団の広告に要した費用、基礎的研究開発費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」セグメントにおいて、植物工場の採算悪化に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、396百万円であります。

3. 補足資料

(1) 2023年3月期の通期連結業績予想に係る報告セグメント別売上高・営業利益

〈参考情報〉2023年3月期の通期連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

単位：百万円

	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (予想)	増減
売上高	287,635	338,000	50,364
営業利益	5,564	4,000	△1,564
経常利益	6,576	5,500	△1,076
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,006	3,200	△806

単位：百万円

報告 セグメント	売上高			営業利益		
	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (予想)	増減	2022年 3月期 (実績)	2023年 3月期 (予想)	増減
製粉事業	78,154	87,000	8,845	3,555	3,255	△300
油脂食品事業	100,426	123,000	22,573	1,020	2,009	988
糖質事業	51,349	62,000	10,650	550	△1,361	△1,911
飼料事業	52,819	61,000	8,180	484	500	15
その他	4,886	5,000	113	1,543	1,203	△340
全社費用等	—	—	—	△1,589	△1,606	△16
合計	287,635	338,000	50,364	5,564	4,000	△1,564